

一般事業会社が保有する銀行としての ローソン銀行の金融サービスについて

2020年10月21日

株式会社 ローソン銀行

代表取締役社長 山下雅史

一般事業法人が保有する銀行について

一般事業法人が銀行を保有することの意義

本業の広範な顧客基盤・接点の活用

- 顧客購買情報から実需に基づく金融ニーズ（資金需要・決済取引）への対応
- 銀行取引を通じた本業ニーズへの提案、ポイント付与等による顧客サービスの拡充

「お金の情報化」が可能とする事業モデル

- 顧客の資金決済を企業グループ内で完結（流入・流出の双方を捕捉）
- お金の流れの意味・情報（value）を捕捉（銀行機能だけでは「意味」までは把握困難）

効率的なサービス提供・本業との相乗効果実現

収益源としての金融から「機能」としての金融へ

「経済圏」「プラットフォーム」の形成を志向

内部で自立的にニーズを作り出すモデル

事業法人
の優位性

本業顧客基盤

ブランド力

IT技術

資金力（資本）

一般事業法人が保有する銀行／各社概略（1）

銀行名	メーカー系 ソニー銀行	流通系 イオン銀行	流通系 セブン銀行	流通系 楽天銀行	流通系 ローソン銀行
分類	ネットバンキング	ATM運営・ネットバンキング・店舗営業	ATM運営・ネットバンキング	ネットバンキング	ATM運営・ネットバンキング
開業	2001年6月	2007年10月	2001年5月	2001年7月	2018年9月
資本金（億円）	310	513	307	260	116
主要株主	ソニーフィナンシャルHD(株) 100%	AFSコーポレーション(株) 100%	(株)セブンイレブンジャパン 38.5% (株)イトーヨーカ堂 4.0% (株)ヨークベニマル 3.8%	楽天カード(株) 100%	(株)ローソン 95% 三菱UFJ銀行 5%
主要業務内容	預金（円・外貨）、貸出（住宅ローン）、為替、投資信託、クレジットカード	ATM運営、預金（円・外貨）、貸出（住宅ローン、カードローン等）、為替、投資信託等、クレジットカード	ATM運営、預金（円）、貸出（カードローン）、為替、デビットカード	預金（円・外貨）、貸出（住宅ローン、事業資金等）、為替、FX、デビットカード等	ATM運営、預金（円）、為替、クレジットカード
有人店舗数	1（出張所）	141	4（出張所）	無し	無し
自社ATM台数	無し	6,300	25,215	無し	13,367
口座数（千件）	1,500	7,150	2,179	8,680	49

（単位：億円）

	2020/3期 連結	2020/3期 連結	2020/3期 連結	2020/3期 連結	2020/3期 単体
経常収益	503	1,965	1,486	955	343
資金運用収益	340	958	36	601	0
役員取引等収益	124	743	1,443	295	340
その他	39	264	7	59	3
経常利益	107	153	398	273	18
当期純利益	74	131	261	190	18
預金残高	24,770	37,790	6,846	34,049	177
貸出残高	19,791	21,603	233	11,155	0
総資産	30,966	43,486	10,859	38,517	3,822
純資産	805	2,835	2,228	1,477	230

グループ親会社名	ソニー(株)	イオン(株)	(株)セブンアンドアイHD	楽天(株)	(株)ローソン
グループ連結当期純利益	6,223	749	2,352	-331	201
グループ内収益シェア	1%	17%	11%	-	9%

各社開示資料を基にローソン銀行にて作成。グループ連結当期純利益は銀行決算期と同じ、または最も近い決算期の計数

一般事業法人が保有する銀行／各社概略（2）

銀行名	通信系	通信系	金融系	金融系	金融系
auじぶん銀行	auじぶん銀行	ジャパンネット銀行	オリックス銀行	大和ネクスト銀行	住信SBIネット銀行
分類	ネットバンキング	ネットバンキング	ネットバンキング	ネットバンキング	ネットバンキング
開業	2008年6月	2000年10月	1993年8月	2011年4月	2007年9月
資本金（億円）	625	373	450	500	310
主要株主	auフィナンシャルHD(株) 63.8% 三菱UFJ銀行 36.2%	Zフィナンシャル(株) 46.6% 三井住友銀行 46.6% 富士通(株) 5.3%	オリックス(株) 100%	大和証券Gr本社 100%	三井住友信託銀行 50% SBI HD(株) 50%
主要業務内容	預金（円・外貨）、貸出（カードローン、住宅ローン）、為替、FX、株式・投資信託等	預金（円・外貨）、貸出（住宅ローン、カードローン、事業資金）、為替、投資信託、デビットカード等	預金（円）、貸出（事業資金、投資用不動産ローン、カードローン等）、為替、投資信託等	預金（円・外貨）、貸出（法人向け、個人フリーローン）、為替	預金（円・外貨）、貸出（住宅ローン、カードローン、事業資金）、為替、投資信託、クレジットカード等
有人店舗数	無し	無し	7（出張所等）	無し	無し
自社ATM台数	無し	無し	無し	無し	無し
口座数（千件）	3,940	4,589	N.A	1,405	3,929
(単位：億円)	2020/3期 単体	2020/3期 単体	2020/3期 単体	2020/3期 単体	2020/3期 連結
経常収益	437	326	589	441	777
資金運用収益	300	119	507	306	423
役員取引等収益	101	190	42	1	288
その他	35	17	40	135	67
経常利益	28	21	266	61	190
当期純利益	19	15	185	42	126
預金残高	14,541	9,203	22,226	40,623	53,914
貸出残高	11,861	974	21,513	14,734	40,430
総資産	17,364	9,970	26,013	50,435	63,738
純資産	929	545	2,057	1,381	1,189
グループ親会社名	KDDI(株)	Zホールディングス(株)	オリックス(株)	(株)大和証券グループ本社	SBI HD(株)
グループ連結当期純利益	6,954	880	3,067	613	450
グループ内収益シェア	0.3%	2%	6%	7%	28%

各社開示資料を基にローソン銀行にて作成。グループ連結当期純利益は銀行決算期と同じ、または最も近い決算期の計数
新設銀行として、上記の他に、野村信託銀行、GMOあおぞらネット銀行が有る

一般事業法人による銀行業参入類型

類型	銀行名	特色	主要対象顧客	預金	為替	住宅ローン	小口ローン	事業融資	クレジットカード	ATM	グループ内収益シェア	グループ提供		
												証券	保険	クレジットカード
事業法人	ソニー銀行	住宅ローン ・外貨預金	一般個人	○	○	○	○	×	○	×	1%	×	○	×
流通小売	イオン銀行	住宅ローン	イオン利用顧客	○	○	○	○	○	○	○	17%	×	×	×
流通小売	セブン銀行	ATM展開	提携金融機関 +一般個人	○	○	×	○	×	×	○	11%	×	×	○
通信	auじぶん銀行	住宅ローン	au利用顧客 +一般個人	○	○	○	○	×	×	×	0.3%	○	○	○
金融	住信SBI銀行	住宅ローン ・投信	一般個人 +SBI証券顧客	○	○	○	○	○	○	×	28%	○	○	○

各社開示資料を基にローソン銀行にて作成。



ローソン銀行のコンセプトとビジネスモデル

ATM事業をさらに強化するとともに、新たな事業へ



13,000 超の
キャッシュポイント

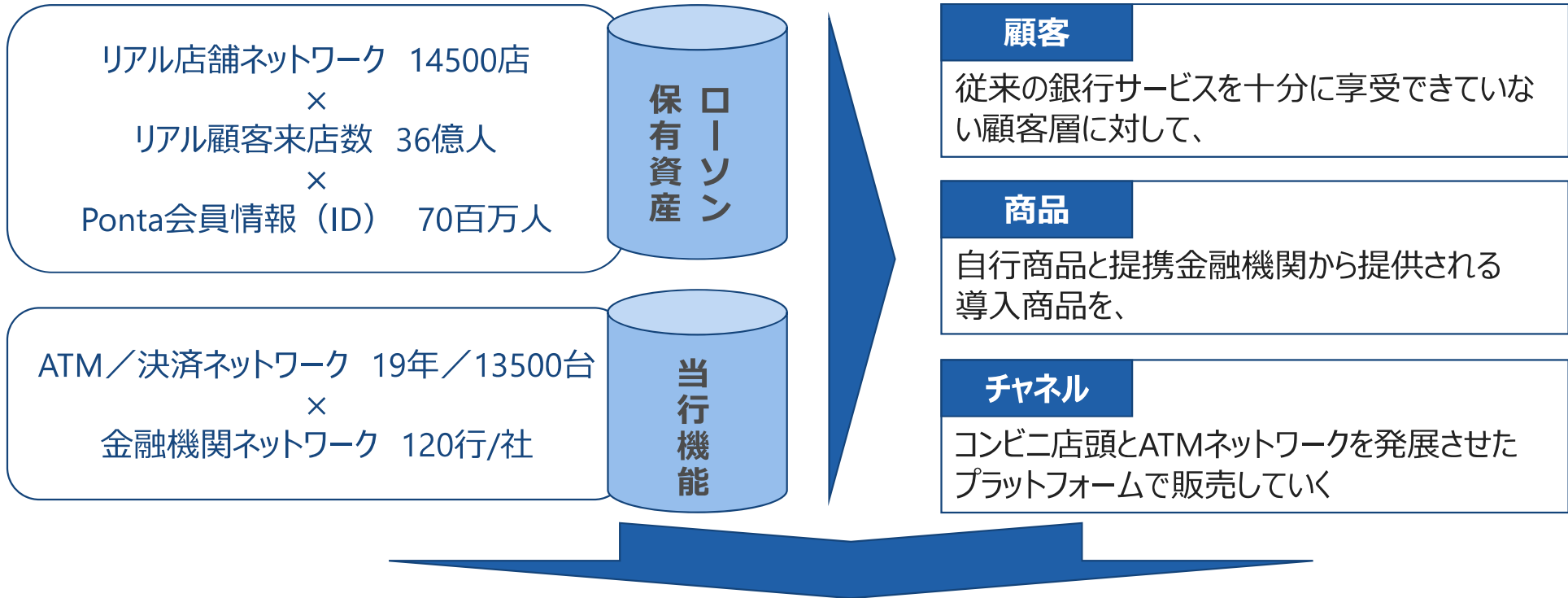
年間延べ 2億人
以上のお客さま

120 超の
提携金融機関

ATM事業

銀行事業
新たな事業領域へ
預金受入/ATM店外設置
与信/決済

ローソン銀行のコンセプトと目指すビジネスモデル



1. 全国に展開するローソン店舗網とWebを通じて、幅広い顧客に金融商品/サービスを提供する
2. ローソングループは、小売と金融のサービスを提供することで、社会インフラとしての機能を具備する
3. 地域金融機関との連携により、地域経済振興に寄与する

ATM事業からチャージ事業へ

ローソン銀行ATM



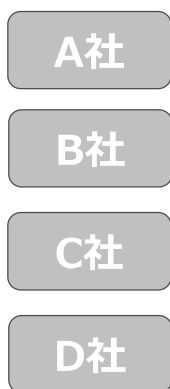
ATM事業



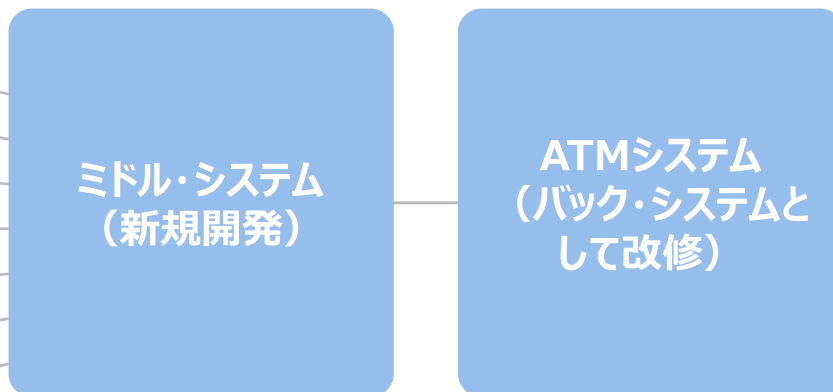
金融機関



ペイメント事業者



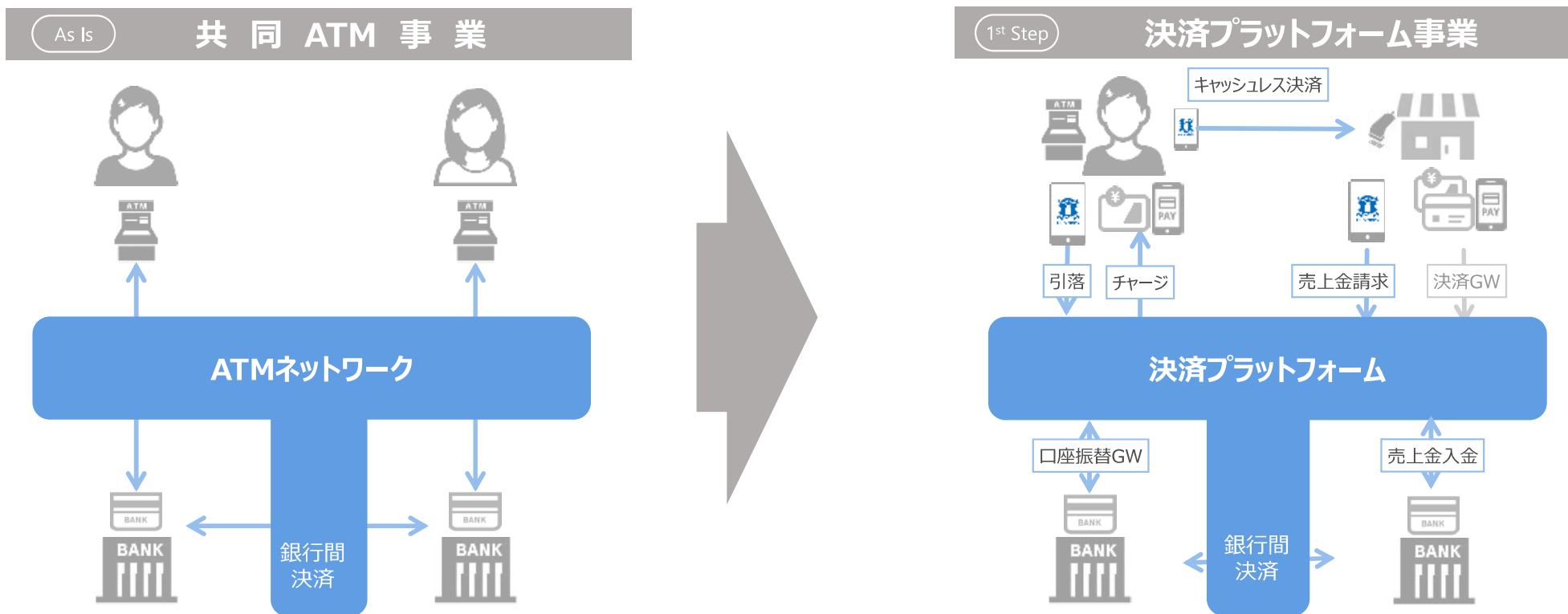
チャージ事業 (2020年6月開始)



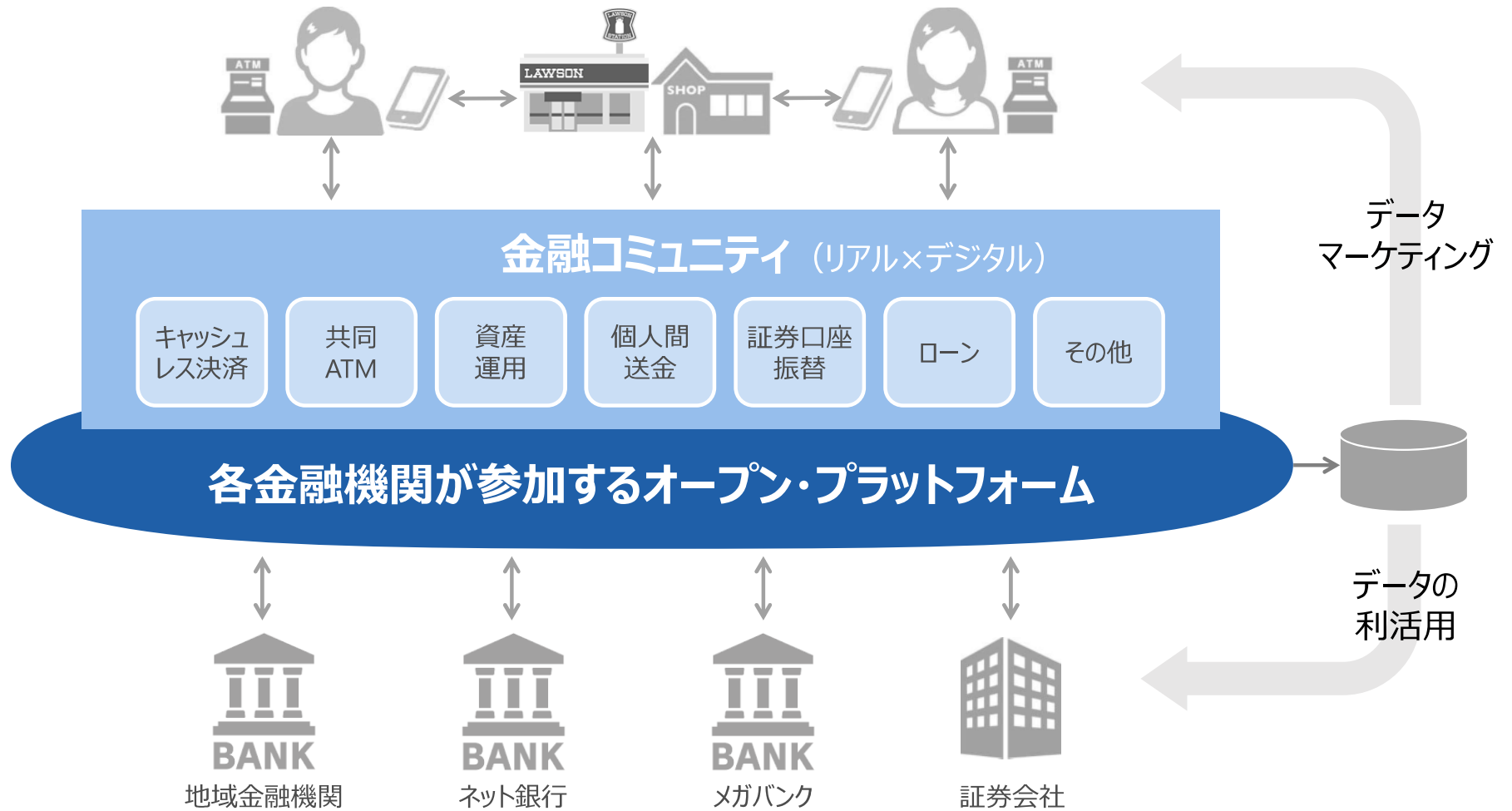
金融機関



ATMネットワークを基盤とした決済プラットフォームの提供



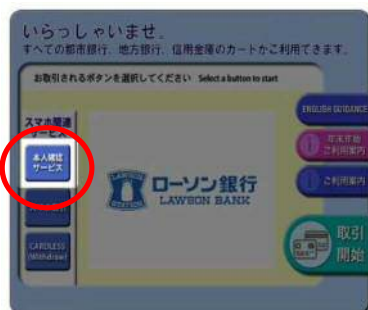
中期的には金融コミュニティとオープン・プラットフォームの構築を目指す



(ご参考) ローソンATMでの確認番号発行

- ATM認証のATM画面遷移イメージ
- 共同ATM事業にて既に構築済みのATM残高照会電文を用いた確認番号発行取引

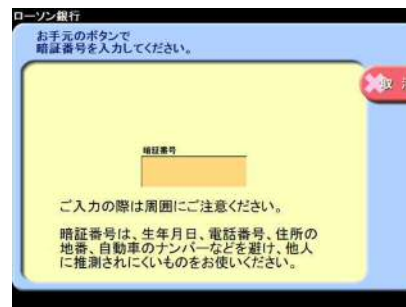
本人認証選択



カード挿入



暗証番号入力



確認番号表示



明細表印字

お客様の口座番号は明細表には印字されません

ATM
残高照会

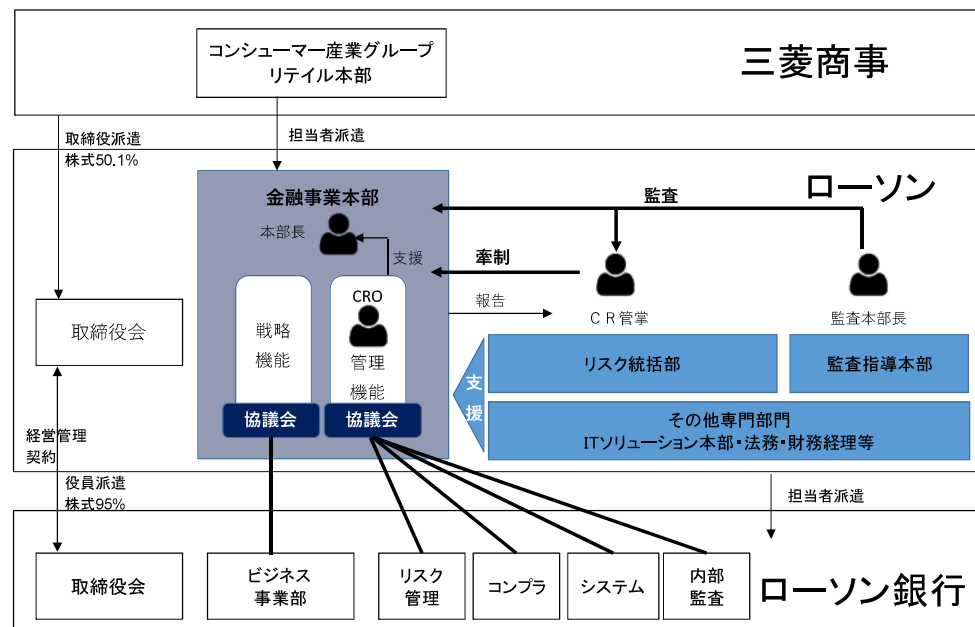
(ご参考) ローソン銀行の事業親会社からの独立性確保

「ローソン銀行経営管理規程」を親会社における子銀行経営管理態勢の中核に位置付け、銀行経営の健全性、銀行の独立性を棄損しないことを大前提とした、子銀行管理方針の明確化と体制構築の項目、役割等を規定

【子銀行業務執行の独立性担保】

- 当行の経営管理項目に関して、親会社に対する「事前承認」「協議」「報告」事項の基準を規定。「事前承認」事項は、株主権行使に関する事項（事業計画、株主総会決議事項等）に限定し、子銀行業務執行の独立性を確保
- 常勤取締役3名中、代表取締役2名はプロパー、親会社出向者は1名のみ。親会社役職との兼務者は、業務執行に直接関与しない非常勤取締役、非常勤監査役のみ
- 当行の親会社（含むグループ企業）に対する貸出等の与信取引は回避方針

【親会社の子銀行経営管理態勢】





地域金融機関との共生

地域金融機関を積極的にサポートする機能の開発

ATM運営の補完・代替 ローソンとの共同店舗運営

経営効率化のサポート

金融商品の販売機会を拡大

ローソン店舗やATM、WEBなど
新たな販売チャネルの提供
金融コミュニティ・
オープンプラットフォーム構築



決済プラットフォーム提供 キャッシュレス化の共同推進

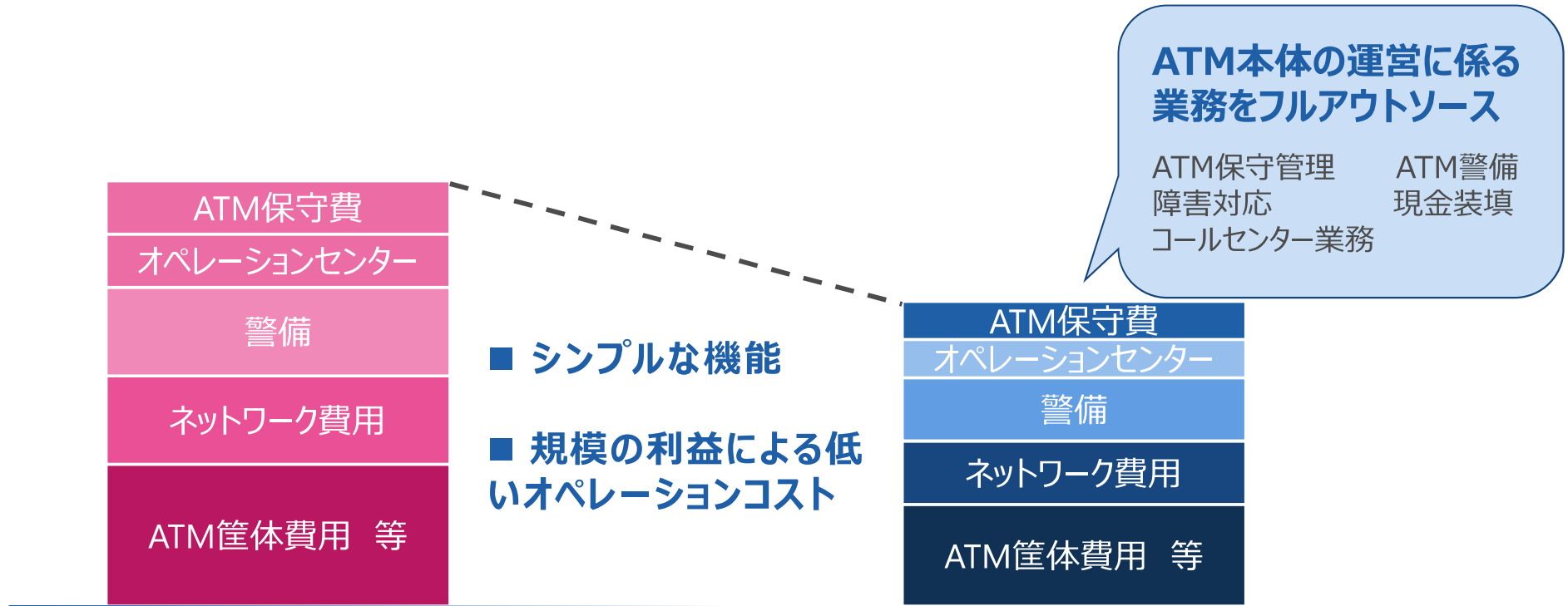
地域経済のキャッシュレス決済を
利用者、加盟店の双方からサポート

地方と都市部など 離れたお客さまをつなぐ

進学や就職で都市部に移転したお客さまの
ご不便をローソン銀行と全国のATMが補完

ローソン銀行によるATM運営受託

- 低コストでのATM運営受託で、コストとオペレーション負荷の軽減に寄与



金融機関の台当たりATM総コスト



ローソン銀行の台当たりATM総コスト

ローソン銀行ATMへの代替事例



【上】JAセレス川崎が運営する大型農産物直売所「セレスモス麻生店」へのローソン銀行ATM代替設置 (2019年11月)



島根県農業協同組合、山武郡市農業協同組合とそれぞれ代替設置した共同ATM

- 農林中央金庫との合意に基づき、全国の農協（JA）、信用農業協同組合連合会（信連）が希望するJAバンクATMをローソン銀行ATMに代替設置
- 2020年10月までに5都道府県で6台
- JAバンク中期戦略に基づく、将来を見据えた店舗・ATM再編の一環
- JAや信連のATM設置・運営にかかる負担軽減とお客さまへの利便性の維持の両立

ローソンとの共同店舗運営

■ ローソン店舗との共同出店・余剰スペースでのコンビニ導入などによる店舗活性化

金融機関とローソン出店の事例、店舗敷地内での併設事例



金融機関
のターゲッ
ト層の
来店誘致

賃料支払
などコスト
面の見直し

取引先法
人のFC
オーナーと
しての紹介



ローソン銀行の外国人支援ビジネス

外国人支援に資するサービス

普通預金口座開設

- 現在はローソンの外国人店員中心だが、適切な取引時確認、在留期間管理を前提に、今後在留外国人に拡大を志向



インバウンド対応

- 全国約12千台のATMで海外発行カードの円引き出しが可能。Visa、MasterCard、JCB、銀聯カードに対応



少額外国送金の受付

- 資金移動業者との提携による当行ATMでの送金受付を検討中
- 主に外国人勤労者の郷里送金ニーズに対応
- 入金上限額の設定等、マネロンリスクにも対応

クレジットカード・少額ローン (検討中)

- 外国人勤労者等を対象とした、少額与信商品開発を検討中。普通預金・外国送金とパッケージでの提供を想定
- 在留管理は外国人受入企業等との提携により遺漏なく行うことを前提

ローソン銀行は銀行機能をより身近なサービスへ変換する

コンビニエンスストア × 金融サービス

コンビニ・バンキング

いつでも簡単に、だれでも安心して、
やりたいことがすぐできる

～ お客様に一番近い銀行へ ～